

# 平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 15日

上場会社名 ユニ-株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 佐々木孝治

問合せ先責任者 経理財務部長 越田次郎 TEL (0587) 24 - 8066

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 15日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 5月 15日 単元株式制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 15年 2月期の業績 (平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	756,430	1.8	16,817	25.2	17,109	38.6
14年 2月期	770,598	1.3	13,437	192.0	12,344	178.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	7,114	-	37.18	-	5.1	3.3	2.3
14年 2月期	17,807	-	94.08	-	12.3	2.4	1.6

(注) 期中平均株式数 15年 2月期 189,197,099 株 14年 2月期 189,282,999 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 2月期	18.00	8.00	10.00	3,405	47.9	2.4
14年 2月期	16.00	8.00	8.00	3,028	-	2.2

(注) 15年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 5 円 00 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	516,590	139,625	27.0	737.86
14年 2月期	517,235	136,002	26.3	718.56

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 189,122,887 株 14年 2月期 189,271,311 株

期末自己株式数 15年 2月期 172,596 株 14年 2月期 24,172 株

## 2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	364,200	6,900	2,100	9.00	-	-
通期	736,200	17,500	7,500	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 62 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績及び財政状態の2次期の予想を参照して下さい。

## 貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 1 期 (平成14年2月20日)		第 3 2 期 (平成15年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	10,346		14,093	3,746
2		受取手形	20		44	24
3	3	売掛金	8,491		9,293	802
4		商品	37,141		35,875	1,265
5		貯蔵品	543		587	43
6	3	前払費用	709		690	18
7		繰延税金資産	2,589		2,817	228
8	3	未収入金	3,814		3,769	45
9	3	1年内回収予定 長期差入保証金	3,049		2,856	192
10	3	その他	4,173		3,400	773
		流動資産合計	70,881	13.7	73,429	2,548
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	129,899		128,991	907
2	1	構築物	13,180		12,634	546
3		機械及び装置	2,870		3,181	311
4		車両運搬具	32		25	7
5		器具及び備品	5,721		4,912	808
6	1	土地	115,204		117,242	2,038
7		建設仮勘定	3,003		3,157	154
		有形固定資産合計	269,913	(52.2)	270,146	233
(2) 無形固定資産						
1		借地権	6,908		6,942	34
2		借家権	281		192	88
3		電話加入権	259		259	-
4		その他	762		1,002	240
		無形固定資産合計	8,211	(1.6)	8,397	185
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	13,291		10,293	2,997
2		関係会社株式	27,591		29,438	1,847
3		出資金	557		501	56
4		関係会社出資金	5		5	-
5		長期貸付金	406		397	8

区 分	注記 番号	第 3 1 期 (平成14年2月20日)		第 3 2 期 (平成15年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
6 従業員に対する 長期貸付金		603		504		99
7 関係会社長期貸付金		5,262		5,604		341
8 長期前払費用		5,426		5,296		130
9 繰延税金資産		14,719		16,500		1,781
10 長期差入保証金	3	99,970		95,620		4,349
11 店舗賃借仮勘定		245		857		612
12 その他		1,843		1,570		273
13 貸倒引当金		1,694		1,973		279
投資その他の資産合計		168,229	(32.5)	164,616	(31.9)	3,612
固定資産合計		446,354	86.3	443,161	85.8	3,193
資産合計		517,235	100.0	516,590	100.0	644
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		13,552		12,692		860
2 買掛金	3	42,577		42,845		267
3 短期借入金		8,200		1,800		6,400
4 関係会社短期借入金		1,500		1,667		166
5 1年内償還予定社債		10,000		10,000		-
6 1年内返済予定 長期借入金	1	932		2,432		1,500
7 コマーシャル ペーパー		31,000		45,000		14,000
8 未払金		11,320		13,469		2,148
9 未払消費税等		3,752		1,227		2,524
10 未払法人税等		5,060		3,709		1,350
11 未払費用		7,298		7,324		25
12 預り金		5,713		5,797		84
13 賞与引当金		2,352		2,269		83
14 設備支払手形		321		375		53
15 その他		5,474		5,368		105
流動負債合計		149,056	28.8	155,979	30.2	6,922
固定負債						
1 社債		50,000		40,000		10,000
2 長期借入金	1	97,870		95,738		2,132
3 退職給付引当金		39,391		41,116		1,725
4 役員退職慰労引当金		503		321		181
5 預り保証金	3	44,364		43,496		868
6 その他		46		312		265
固定負債合計		232,176	44.9	220,985	42.8	11,190
負債合計		381,232	73.7	376,964	73.0	4,267

区 分	注記 番号	第 3 1 期 (平成14年2月20日)		第 3 2 期 (平成15年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	10,129	1.9	-	-	-
資本準備金		49,485	9.6	-	-	-
利益準備金		2,532	0.5	-	-	-
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		1,100		-		
(2) 固定資産圧縮 積立金		3,659		-		
(3) 特別償却準備金		288		-		
(4) 別途積立金		85,000		-		
2 当期末処理損失		18,711		-		
その他の剰余金合計		71,336	13.8	-	-	-
その他有価証券評価差 額金		2,547	0.5	-	-	-
自己株式		29	0.0	-	-	-
資本合計		136,002	26.3	-	-	-
負債・資本合計		517,235	100.0	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4	-	-	10,129	2.0	-
資本剰余金						
1 資本準備金		-		49,485		
資本剰余金合計		-	-	49,485	9.6	-
利益剰余金						
1 利益準備金		-		2,532		
2 任意積立金		-				
(1) 配当準備積立金				1,100		
(2) 固定資産圧縮 積立金				3,605		
(3) 特別償却準備金				293		
(4) 別途積立金				64,000		
3 当期末処分利益		-		6,424		
利益剰余金合計		-	-	77,955	15.0	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	2,258	0.4	-
自己株式	5	-	-	203	0.0	-
資本合計		-	-	139,625	27.0	-
資本・負債合計		-	-	516,590	100.0	-

## 損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 1 期 ( 自 平成 1 3 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 4 年 2 月 2 0 日 )		第 3 2 期 ( 自 平成 1 4 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 5 年 2 月 2 0 日 )		増減 ( 減 ) ( 百万円 )		
		金 額 ( 百万円 )	百分比 ( % )	金 額 ( 百万円 )	百分比 ( % )			
売上高								
1 売上高	1,2		740,449	100.0		726,372	100.0	14,077
売上原価	1							
1 商品期首たな卸高		40,154			37,141			
2 当期商品仕入高		562,892			551,222			
合 計		603,047			588,363			
3 商品期末たな卸高		37,141	565,905	76.4	35,875	552,488	76.1	13,417
売上総利益			174,544	23.6		173,884	23.9	659
営業収入								
1 不動産賃貸収入		26,888			26,987			
2 手数料収入	3	3,260	30,149	4.0	3,069	30,057	4.1	91
営業総利益			204,693	27.6		203,942	28.0	751
販売費及び 一般管理費								
1 広告宣伝費		14,230			14,534			
2 包装費及び 営業用消耗品		5,286			5,722			
3 役員報酬及び 従業員給料手当		63,336			61,700			
4 従業員賞与		7,609			8,004			
5 賞与引当金繰入額		2,352			2,269			
6 退職給付引当金 繰入額		4,713			5,930			
7 役員退職慰労 引当金繰入額		84			48			
8 法定福利及び 厚生費		9,269			8,497			
9 賃借料		28,356			25,973			
10 減価償却費		17,280			16,520			
11 水道光熱費		9,506			8,792			
12 修繕費及び管理費		12,446			12,276			
13 その他		16,782	191,255	25.8	16,854	187,124	25.7	4,131
営業利益			13,437	1.8		16,817	2.3	3,379
営業外収益	4							
1 受取利息		330			261			
2 受取配当金		1,747			2,627			
3 その他		1,131	3,209	0.5	762	3,651	0.5	441

区 分	注記 番号	第 3 1 期 ( 自 平成 1 3 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 4 年 2 月 2 0 日 )		第 3 2 期 ( 自 平成 1 4 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 5 年 2 月 2 0 日 )		増減 ( 減 ) ( 百万円 )
		金 額 ( 百万円 )	百分比 ( % )	金 額 ( 百万円 )	百分比 ( % )	
営業外費用						
1 支払利息		1,621		1,694		
2 コマーシャル ペーパー利息		55		23		
3 社債利息		1,328		1,138		
4 貸倒引当金 (投資控除)繰入額		777		271		
5 その他		521	4,303	232	3,359	0.4
経常利益			12,344		17,109	2.4
943						
4,765						
特別利益						
1 固定資産売却益	5	39		249		
2 投資有価証券 売却益		95		175		
3 貸倒引当金戻入額		85		-		
4 前期損益修正益		371		261		
5 受取補償金		-	592	354	1,041	0.1
0.1						
特別損失						
1 固定資産処分損	6	2,323		3,323		
2 店舗閉鎖損		81		639		
3 関係会社投融資 損失	7	438		-		
4 投資有価証券 評価損		3,289		1,835		
5 退職給付引当金 繰入額		37,615		-		
6 早期退職者退職金		-		335		
7 その他		241	43,989	459	6,593	0.9
37,395						
税引前当期純利益			-		11,557	1.6
税引前当期純損失			31,053		-	-
法人税、住民税 及び事業税		5,772		6,247		
法人税等調整額		19,018	13,246	1,804	4,443	0.6
17,214						
当期純利益			-		7,114	1.0
当期純損失			17,807		-	-
前期繰越利益			609		823	
中間配当額			1,514		1,513	
0						
当期末処分利益			-		6,424	-
当期末処理損失			18,711		-	-

## 利益処分案

区 分	第 3 1 期		第 3 2 期		増減 ( は減 ) ( 百万円 )
	金 額 ( 百万円 )		金 額 ( 百万円 )		
当期末処分利益		-		6,424	-
当期末処理損失		18,711		-	-
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額	54		-		54
2 別途積立金取崩額	21,000	21,054	-	-	21,000
合 計		2,343		6,424	4,081
利益処分額					
1 配当金	1,514		1,891		377
2 役員賞与金	-		79		79
( 取締役に対する賞与金 )	( - )		( 72 )		( 72 )
( 監査役に対する賞与金 )	( - )		( 6 )		( 6 )
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	5		3		2
(2) 固定資産圧縮積立金	-	1,519	47	2,021	47
次期繰越利益		823		4,402	3,578

(注) 1株当たり配当金

	第 3 1 期			第 3 2 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円	円	円	円	円	円
普通株式	1 6	8	8	1 8	8	1 0
(内 訳)						
特別配当	6	3	3	8	3	5

## 重要な会計方針

	第31期	第32期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法（但し、販売用不動産については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>



	第 3 1 期	第 3 2 期
5 . ヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（37,615百万円）については、全額費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象...借入金</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段...同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象...同 左</p> <p>b . ヘッジ手段...同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象...同 左</p>

	第 3 1 期	第 3 2 期
6 . その他財務諸表作成の ための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	<p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>

## 追加情報

第31期	第32期
<p><b>退職給付会計</b>            当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,900百万円少なく、税引前当期純損失は39,515百万円多く計上されている。</p> <p><b>金融商品会計</b>            当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は130百万円、税引前当期純損失は94百万円それぞれ多く計上されている。            また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しすべて投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,945百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p><b>自己株式</b>            前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	<p><b>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計</b>            当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。            なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p><b>退職給付会計</b>            当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。            なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用していない。            同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、特別利益21,762百万円と見込まれる。</p> <p><b>1株当たり情報</b>            当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を早期適用している。なお、これによる影響については、（1株当たり情報）に記載している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第3 1 期 (平成1 4 年2 月2 0 日現在)		第3 2 期 (平成1 5 年2 月2 0 日現在)																	
1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>10,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,098 百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金( 1年内返済予定分を含む )</td> <td>17,202 百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	10,016 百万円	土地	3,081 百万円	計	13,098 百万円	長期借入金( 1年内返済予定分を含む )	17,202 百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>9,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,244 百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金( 1年内返済予定分を含む )</td> <td>15,570 百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	9,162 百万円	土地	3,081 百万円	計	12,244 百万円	長期借入金( 1年内返済予定分を含む )	15,570 百万円
建物、構築物(期末簿価)	10,016 百万円																		
土地	3,081 百万円																		
計	13,098 百万円																		
長期借入金( 1年内返済予定分を含む )	17,202 百万円																		
建物、構築物(期末簿価)	9,162 百万円																		
土地	3,081 百万円																		
計	12,244 百万円																		
長期借入金( 1年内返済予定分を含む )	15,570 百万円																		
2	有形固定資産の減価償却累計額 150,189 百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 157,368 百万円																
3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,907 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>9,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>4,743 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,907 百万円	売掛金を除くその他の資産	9,262 百万円	買掛金	14 百万円	預り保証金	4,743 百万円	3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,603 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>8,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>4,779 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,603 百万円	売掛金を除くその他の資産	8,407 百万円	買掛金	1,816 百万円	預り保証金	4,779 百万円
売掛金	5,907 百万円																		
売掛金を除くその他の資産	9,262 百万円																		
買掛金	14 百万円																		
預り保証金	4,743 百万円																		
売掛金	6,603 百万円																		
売掛金を除くその他の資産	8,407 百万円																		
買掛金	1,816 百万円																		
預り保証金	4,779 百万円																		
4	<table> <tr> <td>授權株数</td> <td>600,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>189,295,483 株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>	授權株数	600,000,000 株	発行済株式総数	189,295,483 株	4	<table> <tr> <td>授權株数</td> <td>普通株式</td> <td>600,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>189,295,483 株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>	授權株数	普通株式	600,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	189,295,483 株						
授權株数	600,000,000 株																		
発行済株式総数	189,295,483 株																		
授權株数	普通株式	600,000,000 株																	
発行済株式総数	普通株式	189,295,483 株																	
5	_____	5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1 7 2 千株である。																
6	_____	6	<p>配当制限</p> <p>商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 2, 2 5 8 百万円である。</p>																

第31期(平成14年2月20日現在)	第32期(平成15年2月20日現在)
( 偶 発 債 務 )	( 偶 発 債 務 )
保証債務	保証債務
(株)ユニカードサービス (社債の保証) 2,000 百万円	(株)足利モール (銀行借入金の保証) 280 百万円
UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,620千US\$) 215 百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,550千US\$) 184 百万円
(株)足利モール (銀行借入金の保証) 390 百万円	(株)センドントジャパン (銀行借入金の保証) (取引の保証) 119 百万円 1 百万円
(株)センドントジャパン (銀行借入金の保証) 87 百万円 (取引の保証) 2 百万円	(株)ラフォックス (取引の保証) 2 百万円
従業員住宅融資 1件 (住宅資金の銀行借入の保証) 0 百万円	(株)ハーツ (取引の保証) 0 百万円
計 2,697 百万円	計 588 百万円

## (損益計算書関係)

第31期 ( 自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日 )		第32期 ( 自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日 )																																	
1	<p>売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>77,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>69,282 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>7,797 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期より関係会社との売上仕入契約を不動産賃貸借契約に変更している。この変更に伴い、前期を当期と同様の契約とした場合、前期の売上高は13,383百万円、仕入高は12,326百万円、売上総利益は1,056百万円それぞれ減少する。</p>	売上高	77,080 百万円	売上原価	69,282 百万円	売上総利益	7,797 百万円	1	<p>売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>77,066 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>69,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>7,751 百万円</td> </tr> </table>	売上高	77,066 百万円	売上原価	69,314 百万円	売上総利益	7,751 百万円																				
売上高	77,080 百万円																																		
売上原価	69,282 百万円																																		
売上総利益	7,797 百万円																																		
売上高	77,066 百万円																																		
売上原価	69,314 百万円																																		
売上総利益	7,751 百万円																																		
2	商品供給高 655 百万円を含めて表示している。	2	商品供給高 587 百万円を含めて表示している。																																
3	この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	3	同 左																																
4	<p>関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,633 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	42 百万円	受取配当金	1,633 百万円	4	<p>関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,512 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	39 百万円	受取配当金	2,512 百万円																								
受取利息	42 百万円																																		
受取配当金	1,633 百万円																																		
受取利息	39 百万円																																		
受取配当金	2,512 百万円																																		
5	<p>固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>39 百万円</td> </tr> </table>	土 地	39 百万円	5	<p>固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>249 百万円</td> </tr> </table>	土 地	249 百万円																												
土 地	39 百万円																																		
土 地	249 百万円																																		
6	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,493 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>78 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>137 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>236 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>336 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,493 百万円	器具及び備品	78 百万円	構築物	137 百万円	土地	9 百万円	機械及び装置	30 百万円	その他固定資産	236 百万円	上記資産の撤去費用	336 百万円	計	2,323 百万円	6	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>150 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>141 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>306 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>814 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,323 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,724 百万円	器具及び備品	150 百万円	構築物	141 百万円	土地	306 百万円	機械及び装置	120 百万円	その他固定資産	64 百万円	上記資産の撤去費用	814 百万円	計	3,323 百万円
建物	1,493 百万円																																		
器具及び備品	78 百万円																																		
構築物	137 百万円																																		
土地	9 百万円																																		
機械及び装置	30 百万円																																		
その他固定資産	236 百万円																																		
上記資産の撤去費用	336 百万円																																		
計	2,323 百万円																																		
建物	1,724 百万円																																		
器具及び備品	150 百万円																																		
構築物	141 百万円																																		
土地	306 百万円																																		
機械及び装置	120 百万円																																		
その他固定資産	64 百万円																																		
上記資産の撤去費用	814 百万円																																		
計	3,323 百万円																																		
7	(株)ラフォックス他3社の株式評価損である。	7																																	

## (リース取引関係)

第31期 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)	第32期 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料
1年内 17,401 百万円	1年内 15,995 百万円
1年超 171,385 百万円	1年超 155,257 百万円
合 計 188,786 百万円	合 計 171,253 百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第31期 (平成14年2月20日)			第32期 (平成15年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,351	116,125	93,774	22,351	85,672	63,321
関連会社株式				4,105	4,503	397
合 計	22,351	116,125	93,774	26,457	90,175	63,718

## (税効果会計関係)

第 3 1 期	第 3 2 期																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">522 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員厚生費拠出金</td> <td style="text-align: right;">505 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,561 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,589 百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,123 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,306 百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,586 百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14,719 百万円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	固定資産除却損否認	522 百万円	従業員厚生費拠出金	505 百万円	その他	1,561 百万円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,589 百万円</b>	退職給付引当金限度超過額	16,266 百万円	投資有価証券評価損	1,915 百万円	その他	1,123 百万円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>19,306 百万円</b>	その他有価証券評価差額金	1,811 百万円	固定資産圧縮積立金	2,566 百万円	特別償却準備金	208 百万円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>4,586 百万円</b>	<b>繰延税金資産純額</b>	<b>14,719 百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金否認</td> <td style="text-align: right;">938 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">596 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,282 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,817 百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,942 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,666 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,305 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>20,914 百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,606 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">211 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,413 百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,500 百万円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>38.4%</b></td> </tr> </table>	未払金否認	938 百万円	賞与引当金限度超過額	596 百万円	その他	1,282 百万円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,817 百万円</b>	退職給付引当金限度超過額	16,942 百万円	投資有価証券評価損	2,666 百万円	その他	1,305 百万円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>20,914 百万円</b>	その他有価証券評価差額金	1,606 百万円	固定資産圧縮積立金	2,595 百万円	特別償却準備金	211 百万円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>4,413 百万円</b>	<b>繰延税金資産純額</b>	<b>16,500 百万円</b>	法定実効税率	41.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金算入 されない項目	7.0%	住民税均等割等	3.3%	その他	0.5%	<b>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</b>	<b>38.4%</b>
固定資産除却損否認	522 百万円																																																																
従業員厚生費拠出金	505 百万円																																																																
その他	1,561 百万円																																																																
<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,589 百万円</b>																																																																
退職給付引当金限度超過額	16,266 百万円																																																																
投資有価証券評価損	1,915 百万円																																																																
その他	1,123 百万円																																																																
<b>繰延税金資産計</b>	<b>19,306 百万円</b>																																																																
その他有価証券評価差額金	1,811 百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	2,566 百万円																																																																
特別償却準備金	208 百万円																																																																
<b>繰延税金負債計</b>	<b>4,586 百万円</b>																																																																
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>14,719 百万円</b>																																																																
未払金否認	938 百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	596 百万円																																																																
その他	1,282 百万円																																																																
<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,817 百万円</b>																																																																
退職給付引当金限度超過額	16,942 百万円																																																																
投資有価証券評価損	2,666 百万円																																																																
その他	1,305 百万円																																																																
<b>繰延税金資産計</b>	<b>20,914 百万円</b>																																																																
その他有価証券評価差額金	1,606 百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	2,595 百万円																																																																
特別償却準備金	211 百万円																																																																
<b>繰延税金負債計</b>	<b>4,413 百万円</b>																																																																
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>16,500 百万円</b>																																																																
法定実効税率	41.6%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	7.0%																																																																
住民税均等割等	3.3%																																																																
その他	0.5%																																																																
<b>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</b>	<b>38.4%</b>																																																																



## ( 1 株当たり情報 )

項 目	第 3 1 期	第 3 2 期
	( 自 平成 1 3 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 4 年 2 月 2 0 日 )	( 自 平成 1 4 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 5 年 2 月 2 0 日 )
1 株当たり純資産額	7 1 8 円 5 6 銭	7 3 7 円 8 6 銭
1 株当たり当期純利益	-	3 7 円 1 8 銭
1 株当たり当期純損失	9 4 円 0 8 銭	-
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 718円56銭 1株当たり当期純損失 94円08銭</p>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第 3 1 期	第 3 2 期
	( 自 平成 1 3 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 4 年 2 月 2 0 日 )	( 自 平成 1 4 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 5 年 2 月 2 0 日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 百万円 )		7 , 1 1 4
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		7 9
( うち利益処分による役員賞与金 ( 百万円 ) )		7 9
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )		7 , 0 3 5
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )		1 8 9 , 1 9 7

## 商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		当 期 (14.2.21 ~ 15.2.20)		前 期 (13.2.21 ~ 14.2.20)		前 期 対 比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 別 売 上 高			%		%	%
	婦人衣料	42,862	5.9	43,885	5.9	97.7
	子供衣料	26,902	3.7	27,897	3.8	96.4
	紳士衣料	29,296	4.0	30,391	4.1	96.4
	洋品雑貨	26,554	3.7	28,898	3.9	91.9
	肌着類	35,527	4.9	36,190	4.9	98.2
	衣料品小計	161,142	22.2	167,263	22.6	96.3
	住居関連品	45,365	6.2	48,579	6.6	93.4
	日用雑貨	104,037	14.3	108,401	14.6	96.0
	住関連品小計	149,402	20.5	156,981	21.2	95.2
	加工食品	160,867	22.1	158,695	21.4	101.4
	生鮮食品	242,994	33.5	245,033	33.1	99.2
	食料品小計	403,861	55.6	403,728	54.5	100.0
	商品供給高	587	0.1	655	0.1	89.6
その他	11,378	1.6	11,821	1.6	96.3	
計	726,372	100.0	740,449	100.0	98.1	

## 4 役員 の 異 動

<平成15年5月15日付>

### 1. 代表取締役の異動

代表取締役の退任

あさい じゅん

専務取締役 浅井 淳〔現 代表取締役専務〕

5月15日付で取締役を退任予定

### 2. その他の役員の異動

新任役員候補

ありすえ かずひこ

有末 和彦〔現 衣料本部長〕

いしい たつお

石井 達雄〔現 静岡本部長〕

しばや ひとし

渋谷 均〔現 中京本部長〕

むろしげ よしたか

室重 好孝〔現 経営政策室長〕

新任監査役候補

いとう さちお

伊藤 幸生〔現 公認会計士〕

退任予定の取締役

浅井 淳〔現 専務取締役〕

野宮 忠士〔現 取締役 衣料担当〕

退任予定の監査役

西川 尚典〔現 常勤監査役〕

< 新任取締役候補・新任監査役候補の略歴 >

新任取締役候補の略歴

ありすえ かずひこ

有末 和彦 昭和22年6月28日生  
出身地 兵庫県姫路市  
昭和45年3月 高崎経済大学卒業  
昭和45年3月 (株)西川屋チエン(現ユニー(株))入社  
平成5年7月 当社碧南店長  
平成10年3月 当社中京本部衣料部長  
平成14年2月 当社衣料本部長  
現在に至る

いしい たつお

石井 達雄 昭和22年11月7日生  
出身地 香川県三豊郡  
昭和41年3月 観音寺第一高校卒業  
昭和41年3月 (株)ほていや(現ユニー(株))入社  
昭和56年8月 当社藤枝店長  
平成11年8月 当社静岡本部運営部長  
平成14年2月 当社静岡本部長  
現在に至る

しばや ひとし

渋谷 均 昭和24年1月3日生  
出身地 岐阜県養老郡  
昭和46年3月 高崎経済大学卒業  
昭和46年3月 ユニー(株)入社  
昭和63年1月 当社アピタ岡谷店長  
平成5年9月 当社アピタ港店長  
平成14年2月 当社中京本部長  
現在に至る

むろしげ よしたか

室重 好孝 昭和24年1月31日生  
出身地 山口県宇部市  
昭和46年3月 久留米大学卒業  
昭和46年3月 ユニー(株)入社  
平成5年7月 当社中京本部住関部長  
平成13年6月 当社販売促進部長  
平成14年8月 当社経営政策室長  
現在に至る

#### 新任監査役候補の略歴

いとう さちお

伊藤 幸生 昭和22年12月15日生  
出身地 名古屋市中区  
昭和45年3月 南山大学卒業  
昭和53年3月 公認会計士登録  
昭和56年4月 公認会計士伊藤幸生事務所開設  
昭和57年4月 税理士登録  
現在に至る